



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 木村化工機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6378 URL <https://www.kcpc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役会長兼取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 藤井 克祐

TEL 06-6488-2501

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	11,021	17.8	763	34.2	831	32.2	556	54.2
2023年3月期第2四半期	9,355	16.1	569	55.5	629	52.9	361	59.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 804百万円 (125.7%) 2023年3月期第2四半期 356百万円 (63.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	28.20	
2023年3月期第2四半期	18.36	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	30,417	15,974	52.5
2023年3月期	30,155	15,424	51.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 15,974百万円 2023年3月期 15,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				15.00	15.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	9.0	1,570	9.6	1,640	8.8	1,170	17.0	59.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	20,600,000 株	2023年3月期	20,600,000 株
2024年3月期2Q	793,628 株	2023年3月期	878,903 株
2024年3月期2Q	19,753,788 株	2023年3月期2Q	19,674,064 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
(受注、売上及び受注残の状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類から5類に移行したことに伴い社会・経済活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の影響による物価上昇に加え、世界的な金融引締めおよび金融資本市場の変動等による海外景気の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社の業績に影響のある国内向け設備投資につきましては、資源・エネルギー価格の高騰、人件費等の増加による企業業績の下押し要因が多いことに加え、材料費やソフトウェア等の価格上昇による投資コストの増加懸念もあり、設備投資への慎重姿勢が維持されましたが、景気に左右されづらい情報化投資や研究開発投資、昨今重要性が高まっている脱炭素に向けた環境対応投資等が下支えとなり、コロナ禍で先送りしていた投資を再開する動きも一部ではみられる等、底堅く推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は11,724百万円と前年同四半期に比べ1,166百万円の減少(△9.0%)となりましたが、売上高は11,021百万円と前年同四半期に比べ1,666百万円の増加(+17.8%)となりました。

損益面につきましては、営業利益は763百万円と前年同四半期に比べ194百万円の増加(+34.2%)、経常利益は831百万円と前年同四半期に比べ202百万円の増加(+32.2%)となり、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は556百万円と前年同四半期に比べ195百万円の増加(+54.2%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、設計・製作・調達・現地工事・工程管理・試運転までを一貫して行うプラントエンジニアリング(EMPC※)方式での受注拡大および省エネ型であり、また、脱炭素・循環型社会の実現に向け地球温暖化防止の環境対策として有効であるCO₂排出量を大幅に削減する蒸留・蒸発装置、機器等の受注拡大を図るべく、当社が得意とする固有技術を前面に打ち出した企画提案を積極的に行うとともに、INCHEM TOKYO 2023への出展、新製品等の情報を発信しました。

その結果、受注高は2,852百万円と前年同四半期に比べ2,283百万円の減少(△44.5%)となりましたが、売上高は4,291百万円と前年同四半期に比べ1,057百万円の増加(+32.7%)となり、セグメント利益(営業利益)は230百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)96百万円)となりました。

※「EMPC」とは、プラント建設業界では一般的に知られている「EPC」(設計(Engineering)、調達(Procurement)、建設(Construction)の略)に製造(Manufacturing)の「M」を加えた当社造語(商標登録済み)であります。

② 化工機事業

化学機械装置の現地工事・メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、一部の企業や業種では高機能・高付加価値商品の需要拡大に伴う増産対応を行う動きがみられましたが、原材料費・燃料費等の上昇、為替の急激な変動および人手不足等により顧客の多くは設備投資に対する慎重な姿勢を維持したため、既存設備の安定稼働のための定期修理およびメンテナンス工事が主となり、当該工事の受注確保を最優先に大型の新設・増設工事の受注拡大および工事の円滑な進捗、コストの削減に取り組みました。

その結果、受注高は5,753百万円と前年同四半期に比べ357百万円の増加(+6.6%)、売上高は4,651百万円と前年同四半期に比べ747百万円の増加(+19.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は495百万円と前年同四半期に比べ103百万円の増加(+26.4%)となりました。

③ エネルギー・環境事業

原子力を含むエネルギー・環境関連機器の設計・製作・据付工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、安全審査が終了した原子力発電所の再稼働に向けた業務、福島第一原子力発電所関連の廃炉・廃止措置に向けた

各種装置・除染対応業務、および核燃料サイクル施設では青森県六ヶ所村でのMOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）加工工場の竣工に向けた新規規制基準対応業務や仕様変更に伴う現地での追加工事を受注すべく営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は3,117百万円と前年同四半期に比べ759百万円の増加（+32.2%）となりましたが、売上高は2,078百万円と前年同四半期に比べ139百万円の減少（△6.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は38百万円と前年同四半期に比べ235百万円の減少（△86.0%）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業形態として、年度末に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間の売上高と比較して多くなる傾向にあります。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の状況の分析

（資産）

流動資産は21,426百万円と前連結会計年度末に比べ21百万円の微増（+0.1%）となりました。

固定資産は8,991百万円と前連結会計年度末に比べ239百万円の微増（+2.7%）となりました。

この結果、総資産は30,417百万円と前連結会計年度末に比べ261百万円の微増（+0.9%）となりました。

（負債）

流動負債は11,034百万円と前連結会計年度末に比べ152百万円の微減（△1.4%）となりました。

固定負債は3,408百万円と前連結会計年度末に比べ136百万円の微減（△3.8%）となりました。

この結果、負債合計は14,442百万円と前連結会計年度末に比べ288百万円の微減（△2.0%）となりました。

（純資産）

純資産合計は15,974百万円と前連結会計年度末に比べ550百万円の微増（+3.6%）となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は52.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により971百万円増加、投資活動により125百万円減少、財務活動により587百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間期首に比べ289百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には7,918百万円（前年同四半期末比2,629百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により資金は971百万円増加し、前年同四半期に比べ157百万円流入が増加いたしました。主な要因は、売上債権の回収などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により資金は125百万円減少し、前年同四半期に比べ291百万円流出が減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により資金は587百万円減少し、前年同四半期に比べ114百万円流出が減少いたしました。主な要因は、配当金の支払額の減少などです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想から修正し、売上高23,500百万円、営業利益1,570百万円、経常利益1,640百万円、当期純利益1,170百万円としております。詳細は、2023年11月10日に公表いたしました「2024年3月期 第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,628	7,918
受取手形、売掛金及び契約資産	9,543	10,090
電子記録債権	2,006	930
仕掛品	1,466	1,814
原材料及び貯蔵品	46	48
その他	726	638
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	21,404	21,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,757	1,711
機械装置及び運搬具（純額）	209	201
工具、器具及び備品（純額）	125	130
土地	3,657	3,657
リース資産（純額）	49	41
建設仮勘定	—	12
有形固定資産合計	5,798	5,753
無形固定資産	26	25
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378	1,745
退職給付に係る資産	755	761
繰延税金資産	724	629
その他	69	78
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	2,925	3,211
固定資産合計	8,751	8,991
資産合計	30,155	30,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,627	2,015
電子記録債務	3,666	3,916
短期借入金	505	455
リース債務	23	19
未払法人税等	—	299
前受金	3,198	3,166
賞与引当金	450	425
役員賞与引当金	1	—
工事損失引当金	9	5
完成工事補償引当金	118	133
品質不適合品関連損失引当金	160	160
その他	425	436
流動負債合計	11,186	11,034
固定負債		
長期借入金	822	607
リース債務	31	26
役員株式給付引当金	371	387
長期末払金	56	56
退職給付に係る負債	1,202	1,258
資産除去債務	44	44
再評価に係る繰延税金負債	970	970
その他	44	56
固定負債合計	3,544	3,408
負債合計	14,731	14,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	128	128
利益剰余金	12,126	12,374
自己株式	△563	△509
株主資本合計	12,721	13,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316	580
繰延ヘッジ損益	1	—
土地再評価差額金	2,200	2,200
退職給付に係る調整累計額	183	170
その他の包括利益累計額合計	2,703	2,950
純資産合計	15,424	15,974
負債純資産合計	30,155	30,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,355	11,021
売上原価	7,728	9,057
売上総利益	1,626	1,964
販売費及び一般管理費	1,057	1,200
営業利益	569	763
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	33
為替差益	28	29
受取賃貸料	5	5
その他	5	5
営業外収益合計	65	73
営業外費用		
支払利息	3	1
支払手数料	1	1
その他	0	2
営業外費用合計	5	5
経常利益	629	831
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
特別調査費用	82	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	83	—
税金等調整前四半期純利益	547	831
法人税等合計	186	274
四半期純利益	361	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	361	556

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	361	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	263
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整額	△7	△13
その他の包括利益合計	△4	247
四半期包括利益	356	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356	804

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	547	831
減価償却費	119	129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△139	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△16	14
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	91	70
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	36	30
受取利息及び受取配当金	△26	△33
支払利息	3	1
為替差損益 (△は益)	△22	△30
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
特別調査費用	82	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,201	528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△355	△349
その他の資産の増減額 (△は増加)	△226	72
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,909	△361
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
前受金の増減額 (△は減少)	346	△32
その他の負債の増減額 (△は減少)	△243	73
その他	△0	1
小計	1,468	915
利息及び配当金の受取額	26	34
利息の支払額	△3	△1
特別調査費用の支払額	△72	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△605	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	814	971

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△425	△109
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	—	△3
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△275	△265
リース債務の返済による支出	△15	△13
配当金の支払額	△410	△308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△701	△587
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△281	289
現金及び現金同等物の期首残高	5,569	7,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,288	7,918

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	715	3,434	732	4,881	—	4,881	—	4,881
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	2,518	469	1,485	4,473	—	4,473	—	4,473
顧客との契約から生じる 収益	3,234	3,903	2,217	9,355	—	9,355	—	9,355
外部顧客への売上高	3,234	3,903	2,217	9,355	—	9,355	—	9,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	146	—	146	—	146	△146	—
計	3,234	4,049	2,217	9,501	—	9,501	△146	9,355
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△96	391	273	569	—	569	—	569

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

・報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	エンジニア リング事業	化工機事業	エネルギー ・環境事業	計				
売上高								
一時点で移転される財又は サービス	1,036	3,328	486	4,851	—	4,851	—	4,851
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	3,255	1,322	1,591	6,169	—	6,169	—	6,169
顧客との契約から生じる 収益	4,291	4,651	2,078	11,021	—	11,021	—	11,021
外部顧客への売上高	4,291	4,651	2,078	11,021	—	11,021	—	11,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	167	5	178	—	178	△178	—
計	4,297	4,818	2,083	11,200	—	11,200	△178	11,021
セグメント利益	230	495	38	763	—	763	—	763

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益(合計)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

(受注、売上及び受注残の状況)

セグメント	期別 前第2四半期連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		前連結会計年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
(受注高)						
エンジニアリング事業	5,135	39.8	2,852	24.3	8,476	31.7
化工機事業	5,396	41.9	5,753	49.1	11,152	41.6
エネルギー・環境事業	2,358	18.3	3,117	26.6	7,156	26.7
合計	12,890	100.0	11,724	100.0	26,784	100.0
(売上高)						
エンジニアリング事業	3,234	34.6	4,291	38.9	8,096	37.6
化工機事業	3,903	41.7	4,651	42.2	8,576	39.8
エネルギー・環境事業	2,217	23.7	2,078	18.9	4,880	22.6
合計	9,355	100.0	11,021	100.0	21,553	100.0
(受注残高)						
エンジニアリング事業	11,054	43.0	8,093	28.8	9,532	34.8
化工機事業	4,235	16.5	6,421	22.8	5,319	19.4
エネルギー・環境事業	10,432	40.5	13,607	48.4	12,568	45.8
合計	25,723	100.0	28,122	100.0	27,419	100.0
(注) 輸出状況						
輸出関係売上高(百万円、%)	(前第2四半期連結累計期間)		(当第2四半期連結累計期間)		(前連結会計年度)	
	1,063	11.4	92	0.8	1,441	6.7
エンジニアリング事業	1,057	11.3	76	0.7	1,333	6.2
エネルギー・環境事業	6	0.1	16	0.1	107	0.5